

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第111期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	セーラー万年筆株式会社
【英訳名】	The Sailor Pen Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 C E O 町 克哉
【本店の所在の場所】	広島県呉市天応西条二丁目1番63号 （同所は登記上の本店所在地であり、主な管理業務は「最寄りの連絡場所」 であります東京本社で行っております）
【電話番号】	0823（38）7144
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 木村 孝
【最寄りの連絡場所】	東京本社 東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
【電話番号】	03（6670）6601
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 木村 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第110期 第2四半期連結 累計期間	第111期 第2四半期連結 累計期間	第110期
会計期間		自2022年1月1日 至2022年6月30日	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高	(百万円)	2,485	2,159	5,029
経常利益又は経常損失()	(百万円)	10	177	148
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失()	(百万円)	3	197	193
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6	194	176
純資産額	(百万円)	4,113	3,734	3,929
総資産額	(百万円)	6,973	6,720	7,224
1株当たり四半期(当期)純損失 ()	(円)	0.20	6.66	8.13
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	58.9	55.5	54.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	48	179	279
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	394	244	1,183
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	12	54	157
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	2,023	699	1,177

回次		第110期 第2四半期連結 会計期間	第111期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	0.54	4.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が2023年5月より5類に引き下げられ、行動制限の緩和等により社会経済活動は徐々に正常化に向かい、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、ウクライナ情勢の長期化、資源価格や原材料価格の高騰による物価上昇等のリスクは依然として高く、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループは、昨年竣工した広島工場の稼働により生産性の向上を図り、前期に引き続き抜本的な経営改革を目指しつつ、文具・ロボット機器両事業で積極的な販売活動を展開してまいりましたが、当第2四半期連結累計期間は、売上高21億5千9百万円（前年同期比13.1%減）、営業損失1億9千6百万円（前年同期営業損失1百万円）、経常損失1億7千7百万円（前年同期経常利益1千万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億9千7百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失3百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（文具事業）

文具事業につきましては、新工場建設による生産性向上を実現しつつも、昨年実施した製品価格の値上げによる消費停滞等で、主力である高価格帯の金ペン万年筆・万年筆用インクの売上が低迷し、売上高15億7千6百万円（前年同期比18.4%減）となりました。利益面では、金地金を中心とした原材料費高騰、売上の減少が影響し、セグメント損失7千5百万円（前年同期セグメント利益6千万円）となりました。

（ロボット機器事業）

ロボット機器事業につきましては、前年より続いていた材料や半導体などの部品供給不足は改善に向かいつつあるものの、客先企業の設備投資が引き続き慎重で、特注製造装置などの売上回復が遅れ、売上高5億8千3百万円（前年同期比5.3%増）となりました。利益につきましては、部品価格の上昇などもあって、セグメント損失1億2千万円（前年同期セグメント損失6千1百万円）となりました。

財政状態の状況

（資産の状況）

資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億4百万円減少し、67億2千万円となりました。このうち、流動資産は、現金及び預金の減少4億7千7百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1億6百万円等により、前連結会計年度末から5億8千2百万円減少して35億5千8百万円となりました。固定資産につきましては、建物及び構築物の増加8千6百万円等により前連結会計年度末から7千7百万円増加して31億6千2百万円となりました。

（負債の状況）

負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億9百万円減少し、29億8千5百万円となりました。このうち、流動負債は、支払手形及び買掛金の減少1億5千3百万円などにより、前連結会計年度末より2億7百万円減少し、17億3千8百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少5千万円や退職給付に係る負債の減少4千8百万円などにより、前連結会計年度末より1億2百万円減少し、12億4千6百万円となりました。

（純資産の状況）

純資産は、前連結会計年度末から1億9千4百万円減少して、37億3千4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて4億7千7百万円減少し、6億9千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億7千9百万円の支出(前年同期は4千8百万円の支出)となりました。主な増加要因は、売上債権の減少額1億7百万円、未収入金の減少額1億3千2百万円等で、主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失1億8千7百万円、棚卸資産の増加額1億5千万円、仕入債務の減少額1億1千4百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億4千4百万円の支出(前年同期は3億9千4百万円の支出)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2億2千9百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5千4百万円の支出(前年同期は1億2千万円の支出)となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出5千万円であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、6千3百万円となっております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,659,554	29,659,554	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	29,659,554	29,659,554	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	29,659,554	-	4,653,573	-	2,653,573

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の割合(%)
プラス株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号	171,375	57.81
山中 央行	埼玉県所沢市	4,000	1.35
セーラー万年筆取引先持株会	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号	3,734	1.26
E H株式会社	大阪府堺市堺区北向陽町二丁目1番25号	2,377	0.80
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町一丁目4番地	2,023	0.68
村山 信也	東京都西多摩郡瑞穂町	1,441	0.49
宮本 敏治	徳島県鳴門市	1,432	0.48
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋二丁目4番2号	1,384	0.47
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,374	0.46
目黒 正夫	宮城県仙台市	1,329	0.45
計	-	190,470	64.25

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,606,800	296,068	-
単元未満株式	普通株式 36,754	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,659,554	-	-
総株主の議決権	-	296,068	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
セーラー万年筆株式会社	広島県呉市天応西条二丁目1番63号	16,000	-	16,000	0.05
計	-	16,000	-	16,000	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,177,347	699,949
受取手形、売掛金及び契約資産	1,960,785	854,603
商品及び製品	586,081	738,605
仕掛品	363,252	384,496
原材料及び貯蔵品	810,834	789,154
その他	245,596	94,761
貸倒引当金	3,609	3,530
流動資産合計	4,140,289	3,558,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,606,645	1,692,733
土地	859,647	859,647
その他(純額)	402,700	392,342
有形固定資産合計	2,868,993	2,944,724
無形固定資産	47,224	43,675
投資その他の資産		
投資有価証券	89,008	97,580
その他	79,180	76,195
投資その他の資産合計	168,188	173,776
固定資産合計	3,084,406	3,162,176
資産合計	7,224,695	6,720,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,642,216	488,607
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	100,008	100,008
リース債務	12,747	10,038
未払法人税等	28,852	32,951
賞与引当金	6,262	6,831
その他	456,162	400,492
流動負債合計	1,946,249	1,738,928
固定負債		
長期借入金	374,990	324,986
リース債務	33,514	29,227
再評価に係る繰延税金負債	259,188	259,188
退職給付に係る負債	645,570	597,362
製品自主回収関連損失引当金	5,057	5,047
資産除去債務	23,100	23,100
その他	7,839	7,839
固定負債合計	1,349,259	1,246,750
負債合計	3,295,509	2,985,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,653,573	4,653,573
資本剰余金	3,022,268	3,022,268
利益剰余金	4,342,779	4,540,238
自己株式	21,163	21,167
株主資本合計	3,311,898	3,114,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,719	2,851
土地再評価差額金	591,726	591,726
為替換算調整勘定	22,025	23,123
その他の包括利益累計額合計	611,033	611,998
非支配株主持分	6,253	8,104
純資産合計	3,929,185	3,734,539
負債純資産合計	7,224,695	6,720,218

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)
売上高	2,485,368	2,159,234
売上原価	1,713,029	1,570,684
売上総利益	772,338	588,550
販売費及び一般管理費	773,830	784,938
営業損失()	1,491	196,388
営業外収益		
受取利息	42	27
受取配当金	52	52
為替差益	5,534	9,023
持分法による投資利益	6,455	8,704
受取賃貸料	8,246	8,255
助成金収入	4,474	-
その他	7,759	3,931
営業外収益合計	32,566	29,995
営業外費用		
支払利息	9,342	8,325
コミットメントフィー	2,380	2,380
株式交付費	8,508	-
その他	644	501
営業外費用合計	20,876	11,207
経常利益又は経常損失()	10,198	177,600
特別損失		
固定資産除却損	-	9,500
特別損失合計	-	9,500
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	10,198	187,100
法人税、住民税及び事業税	11,481	9,162
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	11,481	9,162
四半期純損失()	1,283	196,262
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,435	1,196
親会社株主に帰属する四半期純損失()	3,719	197,459

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失()	1,283	196,262
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	117	132
土地再評価差額金	-	-
為替換算調整勘定	8,390	1,752
その他の包括利益合計	8,273	1,619
四半期包括利益	6,989	194,642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,486	196,494
非支配株主に係る四半期包括利益	2,502	1,851

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	10,198	187,100
減価償却費	40,898	86,864
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,093	78
補助金収入	4,474	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	95,208	48,257
賞与引当金の増減額(は減少)	18,160	568
受取利息及び受取配当金	95	80
支払利息	9,342	8,325
持分法による投資損益(は益)	6,455	8,704
固定資産除却損	-	9,500
売上債権の増減額(は増加)	123,204	107,345
棚卸資産の増減額(は増加)	56,034	150,688
未収入金の増減額(は増加)	18,106	132,223
仕入債務の増減額(は減少)	162,943	114,156
前受金の増減額(は減少)	23,286	-
その他	91,485	12,450
小計	339	176,690
利息及び配当金の受取額	95	80
利息の支払額	8,934	8,544
補助金の受取額	4,474	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	44,554	5,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,579	179,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	390,628	229,670
無形固定資産の取得による支出	4,495	6,052
出資金の回収による収入	-	230
その他	580	9,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	394,543	244,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	3,968	4,619
株式の発行による支出	8,508	-
長期借入金の返済による支出	-	50,004
その他	13	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,491	54,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,184	1,593
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	446,429	477,397
現金及び現金同等物の期首残高	2,469,741	1,177,347
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,023,311	699,949

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形	13,162千円	- 千円
支払手形	93,904	-

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形割引高	- 千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
広告宣伝費	38,175千円	42,587千円
運賃荷造費	49,628	42,138
従業員給与・手当	179,335	205,048
減価償却費	6,654	11,884
旅費交通費	19,521	34,358
支払手数料	250,859	177,283

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	2,023,311千円	699,949千円
預入期間が3か月超の定期預金等	-	-
現金及び現金同等物	2,023,311	699,949

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、2022年5月23日付で、プラス株式会社を割当先とした第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)につきまして、権利行使がありました。この結果、前第2四半期連結累計期間において資本金が1,000,000千円、資本準備金が1,000,000千円増加し、前第2四半期連結会計期間末において資本金が4,653,573千円、資本剰余金が3,022,268千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,931,569	553,799	2,485,368	-	2,485,368
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,931,569	553,799	2,485,368	-	2,485,368
セグメント利益又は損失()	60,016	61,508	1,491	-	1,491

(注)セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,576,121	583,113	2,159,234	-	2,159,234
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,576,121	583,113	2,159,234	-	2,159,234
セグメント損失()	75,944	120,444	196,388	-	196,388

(注)セグメント損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	文具事業	ロボット機器事業	
筆記具	1,866,575	-	1,866,575
取出口ポット・特注機	-	395,740	395,740
その他	64,994	158,059	223,053
顧客との契約から生じる収益	1,931,569	553,799	2,485,368
その他収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,931,569	553,799	2,485,368

当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	文具事業	ロボット機器事業	
筆記具	1,535,071	-	1,535,071
取出口ポット・特注機	-	429,452	429,452
その他	41,049	153,661	194,711
顧客との契約から生じる収益	1,576,121	583,113	2,159,234
その他収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,576,121	583,113	2,159,234

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	0円20銭	6円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	3,719	197,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	3,719	197,459
普通株式の期中平均株式数(株)	18,902,490	29,643,553
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

セーラー万年筆株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所
東京都中央区

指 定 社 員 公認会計士 千保 有之
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 遠藤 洋一
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 新藤 弘一
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。